

各 位

会 社 名 ターボリナックス HD 株式会社
代表者名 代表取締役社長 森蔭 政幸
(JASDAQ・コード 3777)
問合せ先 取締役経営企画管理本部長
飯富 康生
電話 03-5809-1850

新たな事業（再生医療事業及び再生可能エネルギー事業）の開始に関するお知らせ

当社は、平成 25 年 11 月 8 日開催の当社取締役会において、下記のとおり新たな事業（再生医療事業及び再生可能エネルギー事業）を開始することを決議いたしましたので、お知らせいたします。

記

1. 再生医療事業

(1) 事業開始の趣旨

当社は、オープンソース・ソフトウェアを基盤とする IT インフラ事業、Web インフラ事業の拡大に努力してきましたが、当社を取り巻く事業環境は製品競争力、財務力の低下等から非常に厳しい状況に置かれています。この状況下で当社の強み・弱みを十分検討したうえで、勝てる可能性が高い市場セグメントをどこに定めるか論議を重ねてまいりました。

近年ではインターネットの環境がどこでも使え、それを利用したネットサービスが拡大しているにもかかわらず、個人個人に適した予防医療やアンチエイジングに関してのサポートは不十分な部分が多々あり、高齢者や罹患された方だけではなく働き盛りの方々の予防医療に関して、きめ細かいサービスが当社のネットワークソリューションを使用することによって出来ればと考えてきました。医療福祉分野において当社は、現在まで直接携わってきたことがありませんでしたが、医療情報ネットワークシステムの構築等の IT 企業としてのサービスの提供を行う中で培ってきた当社の技術を生かし、当社が病院や診療所、介護施設等を結ぶネットワークや機材、施設等を提供することによって専門家のネットワークを築くことができるか慎重に検討してまいりました。

当社の医療履歴情報ネットワークシステム構築の知識・経験を生かし、予防医療分野や再生医療も視野に入れたアンチエイジング分野における病院経営に係るコンサルティング業務の提供、さらに、単に製品を販売することではなく、症状・医療履歴の情報をとりいれたヘアケア・スキンケア製品やサプリメントのきめ細かい使用方法を提供することで新たなマーケットを創出できると確信しましたので、予防医療とアンチエイジングに焦点を当て事業化を進めることを決定いたしました。

現状の当社の規模やスキルを勘案し、専業の子会社を設立し、当事業における有識者や大学、研究所、医療機関と契約及び連携し、事業を開始することといたします。事業計画の概要と提携する予定の企業等に関しては、決まり次第お知らせしてまいります。本件については、平成 25 年 12 月 24 日開催予定の臨時株主総会において、定款の変更（①再生医療等の先端医療分野における医薬コンサルタント事業、②医薬品、医薬部外品、健康食品、サプリメント、スキンケア・ヘアケア商品の販売、③医療器具および医療施設のリースならびに開業支援）を株主様のご承認をいただくことを前提としております。

(2) 事業の概要

(a) 事業の内容

当社は、超高齢化社会を迎えて医療福祉分野が急拡大する中で、再生医療等の先端医療やヘアケア・スキンケア製品やサプリメントを使用した予防医療分野のエリアに当社の役割が見いだせるかの事業調査をしてまいりました。

新薬の開発や先端技術の医療機械の開発に関しては、当社が参入できる分野ではありませんが、当社の創業以来の強みを生かした医療履歴情報ネットワークシステム構築やネットワークづくりから派生する医療機関と研究室等のデータ解析事業所とつなぐことにより、患者に対するより効果的・安心感を高める治療・処方を提供できることで、既存医療事業者との差別化ができ、当事業に参入することは可能と判断しております。ネットワーク機器のリースから専門の医療機械の提供まで現場と研究開発部門をつなぎ、関係会社と連携することでより治療・処方に付加価値を高める病院運営に対するコンサルティング業務及び症状・医療履歴情報をリンクさせたヘアケア・スキンケア製品やサプリメントの販売事業に参入します。

当初は、現在当社の事業推進に関して数件の医療機関と交渉をしておりますが、当社の定款に事業の記載がないため、平成25年12月24日に開催予定の臨時株主総会にて株主様のご承認をいただくことを前提に話し合いを進めております。

超高齢化社会における予防医療やアンチエイジングを求める方たちに貢献できる事業との観点から、当社として今後注力するに十分有意義な事業であると考えております。

(b) 当該事業を担当する部門と当該事業開始のために支出する金額及び内容

当該事業を担当する部門：当社新設子会社

資本金（予定）：1,000万円（100%子会社）

事業内容：再生医療等先端医療技術を使った医業及びアンチエイジングに関する
コンサルタント事業、医療機器・施設のリース・賃貸、健康食品・サプリメント
及びスキンケア・ヘアケア商品の販売等

事業開始時期：平成26年1月（平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会承認後）

初期事業資金：事業運転資金 3,000万円

内訳：初期人件費・事務所経費（500万円）、営業経費等販管費（500万円）、コンサル業務
委託費（1,000万円）、サプリメント等商品仕入れ代金（1,000万円）

当該事業を担当する部門である子会社設立時に、子会社の設立に関するお知らせを公表する予定であります。

(3) 日程

平成25年12月 取締役会決議（平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会承認後）

平成26年1月 新設子会社登記 事業開始

2. 再生可能エネルギー事業

(1) 事業開始の趣旨

平成24年7月1日より「再生可能エネルギーの全量買取制度」が開始いたしました。当社は環境事業分野において太陽光発電等の再生可能エネルギー関連の事業化に関して、様々な再生可能エネルギーについて、有識者や関係各社からご意見をいただき、慎重に検討してまいりました。

日本における再生可能エネルギーの中で最も有効なエネルギーが何かを判断するのは、非常に困難ではありますが、当社は、比較的初期投資額が小さいことでリスクを最小化でき、結果的に投資効率が非常に高い、世界第3位を誇る日本の地熱エネルギーに焦点を当て、事業化を進めることを決定いたしました。

現状の当社の規模やスキルを勘案し、地熱・温泉バイナリー発電事業において先駆的な動きをしている企業や大学、研究所等と連携して、専業の子会社（株式会社ウェイスト・パワー・エンジニアリング（仮称））を設立し、事業を開始する予定です。事業計画の概要と提携する予定の企業等に関しては、決定次第お知らせしてまいります。

本件につきましては、現在の定款の範囲でも事業の準備は可能だと考えておりますが、本事業に本格的に取り組むため、平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会において、定款の変更（①再生可能エネルギー等を利用した発電及び電気の供給に関する事業、②地熱の調査、開発、計測並びに熱供給事業、③地熱、温泉熱、工場排熱等の未活用熱エネルギーを有効利用した事業及びそのコンサルタント業務）を株主様のご承認をいただくことを前提としております。

(2) 事業の概要

(a) 新たな事業の内容

当社は、「再生可能エネルギー全量買取制度」において、高温の温泉等の未活用の熱エネルギーを利用して発電するバイナリー発電事業者と提携して廃棄されていた熱エネルギーの有効利用を推進し、どのエリアに当社の役割が見いだせるかの事業調査に着手してきました。

当社は、大規模な地熱開発事業に関しても将来ノウハウを積み上げてから参入したいと考えておりますが、当初は大手の地熱開発事業者や発電事業者ではコストが合わず、見送っていた小中規模（1メガワット以下/1基当たりの発電量/h）の温泉バイナリー発電に温泉事業者や源泉所有者と提携し、事業参入をいたします。

本事業は、我が国が世界第3位の潜在地熱大国であり、その活用が十分にされていないことやこれまで高温の温泉であったために水で薄めるなどして廃棄されていた温度差、また使用せずに自噴させていた源泉等未活用の熱エネルギーの有効活用であると同時に、東日本大震災後の電力不足対策や環境負荷の低減に貢献できる事業との観点から、当社として今後注力するに十分有意義な事業であると考えております。

(b) 当該事業を担当する部門と当該事業開始のために支出する金額及び内容

株式会社 ウェイスト・パワー・エンジニアリング（仮称、新設子会社）

資本金（予定）：1,000万円（当社100%子会社）

事業内容：地熱・温泉熱バイナリー発電事業並びに地質調査及び計測、
当該事業のための企業連携コンサルティング

事業開始時期：平成26年1月（平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会承認後）

初期事業資金：地質調査及び計測事業のため4,000万円
内訳：初期人件費・事務所経費（500万円）、営業資料用事前地質調査・計測データ収集費用（1,000万円）、営業経費等販管費（500万円）、地質調査・計測データ収集業務委託費（2,000万円）

当該事業を担当する部門である子会社設立時に、子会社の設立に関するお知らせを発表する予定であります。

(3) 日 程

平成25年12月 取締役会決議（平成25年12月24日開催予定の臨時株主総会承認後）

平成26年1月 新設子会社登記 事業開始

3. 今後の見通し

当該事業は、平成26年1月から本格的に開始する予定でありますので、平成25年12月期の業績予想の修正はありません。なお、平成25年12月期連結決算短信を発表する時点において、本件の影響を含めた平成26年12月期の業績予想を発表する予定であります。

以 上